

平成 2 2 年 度

総合政策局関係予算決定概要

平成 2 1 年 1 2 月  
国土交通省総合政策局

# 平成 22 年度総合政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

	国 費		
	22 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
<b>I. 主要事項</b>	6,606	7,268	0.91
<b>1. 成長力の強化</b>	5,957	6,659	0.89
(1) 地域の自立・活性化	4,044	4,849	0.83
・地域公共交通活性化・再生総合事業の推進	4,020	4,400	0.91
(2) 建設業の活力回復	1,276	1,081	1.18
・建設業の活力回復の推進	1,101	846	1.30
(3) 海洋立国の推進	64	74	0.87
・200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定	13	0	-
(4) 国際競争力の強化	416	458	0.91
・官民連携による海外交通プロジェクトの推進	195	0	-
・わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開促進	12	0	-
・官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業	10	9	1.11
・我が国建設業の国際競争力の強化	55	105	0.52
・建設企業海外受注プロジェクト対策経費	14	0	-
・地方・中小建設企業の海外進出支援事業	18	0	-
(5) 物流の効率化	157	197	0.80
・多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	108	121	0.90
<b>2. 安全・安心で豊かな社会づくり</b>	244	356	0.69
(1) 生活者の視点に立った安心施策の展開	149	199	0.75
・賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費	54	0	-
・バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進	51	60	0.86
(2) 安全・安心な地域づくり	95	157	0.61
・運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進	31	0	-
・運輸安全マネジメント制度の充実・強化	31	44	0.70
<b>3. 地球環境時代に対応したくらしづくり</b>	405	253	1.60
(1) 温暖化対策や健全な国土に向けた取組	222	43	5.15
・生物多様性条約第10回締約国会議に係る関連経費	203	0	-
・公共空間を活用したグリーンエネルギー創出促進検討調査経費	3	0	-
(2) 環境を優先した選択の支援・促進	45	80	0.57
・建設分野におけるリサイクルの推進	9	0	-
・建設機械施工における低炭素化技術の普及促進	18	0	-
(3) 地球環境時代の技術開発・国際貢献	138	130	1.06
・アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化	60	0	-
<b>II. その他の行政経費</b>	4,072	4,343	0.94
・システム保守管理経費、統計経費等	2,777	2,819	0.99
・その他の経費	1,295	1,524	0.85
<b>合 計</b>	<b>10,678</b>	<b>11,611</b>	<b>0.92</b>

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

## ◇主要事項

### 1. 地域の自立・活性化

- **地域公共交通活性化・再生総合事業の推進** [4, 020百万円]
  - ・地域公共交通活性化・再生法の趣旨に基づき、関係自治体、交通事業者、住民その他地域の関係者が連携して、自主的・積極的に取り組む地域を重点的に支援する「地域公共交通活性化・再生総合事業」を着実に推進する。

### 2. 建設業の活力回復

- **建設業の活力回復の推進** [1, 101百万円]
  - ・下請建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産防止のため、下請代金等債権の保証に対して助成する等の下請債権保全支援を行う。また、取引・契約の対等化・適正化のため、受発注者間のトラブルの円滑な解決を図る「建設業取引適正化センター」を引き続き運営するとともに、発注者と受注者の間に立つ公正・中立な第三者の活用の検討を行う。さらに、施工力の強化のため、地域の建設企業のグループによる CI-NET 等の I T 導入や建設企業と工業高校等の連携による人材の確保・育成に対する支援、経営革新や成長分野展開などの経営相談、必要な情報の周知、共有化を行う。

### 3. 海洋立国の推進

- **200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定** [13百万円]
  - ・21世紀のわが国の持続的な発展のためには、世界で6番目に広大なわが国200海里海域における海洋資源や空間を有効に活用する必要があることから、海域毎の特性や海洋に関する各種ニーズを踏まえ、適正な海洋管理を行うために必要な海洋管理拠点のあり方をまとめたビジョン（海洋マネジメントビジョン）を策定する。

## 4. 国際競争力の強化

- **官民連携による海外交通プロジェクトの推進** [195百万円]
  - ・経済のグローバル化が進む中で、米国・ブラジル等における高速鉄道整備プロジェクトをはじめとする海外における交通プロジェクトを官民連携のもと積極的に推進する。
  
- **わが国の建設技術基準等のスタンダード化による関連技術の海外展開促進** [12百万円]
  - ・開発途上国や新興国で建設技術基準の整備が十分でない状況が、本邦企業の海外展開の支障となっているため、現地での実証活動や、相手国の技術基準整備への支援等を通じ、わが国の技術基準等のスタンダード化を促進することにより、わが国民間企業の有する関連技術の進出を支援する。
  
- **官民連携によるわが国建設技術の海外展開支援事業** [10百万円]
  - ・工事を受注するわが国建設企業と発注機関との間で、工期の長期化や費用の増大等に係る対立が多く発生しており、こうした問題の早期解決、未然防止を図るため、①問題の長期化・深刻化が予想される案件や、②わが国建設企業の受注が確定している案件を対象に、相手国発注機関の技術的理解を促進するためのセミナーを開催し、プロジェクトの円滑実施を支援する。
  
- **我が国建設業の国際競争力の強化** [55百万円]
  - ・我が国建設業の国際競争力・成長力強化を実現するため、国際展開戦略の具体化、企業の積極的な海外展開を支える人材育成に関する支援等を行う。
  
- **建設企業海外受注プロジェクト対策経費** [14百万円]
  - ・海外建設事業における収益性向上やその円滑な実施を妨げる障害を除去するため、邦人建設企業のプロジェクト受注後の問題解決を支援する方策の検討を行う。
  
- **地方・中小建設企業の海外進出支援事業** [18百万円]
  - ・海外建設市場で比較優位性のある技術を有する地方・中小建設企業の海外展開を積極的に支援するため、海外展開支援アドバイザー制度の創設等を行う。

## 5. 物流の効率化

- **多様な関係者の連携による物流効率化推進事業** [108百万円]
  - ・ 物流事業者、荷主企業、関係自治体等、物流に係る多様な関係者の連携による輸配送の共同化、モーダルシフトの推進等、物流の効率化を図る取組を支援する「物流連携効率化推進事業」について、平成21年度策定する計画に定められた事業の着実な実施等を図る。

## 6. 生活者の視点に立った安心施策の展開

- **賃貸不動産管理業等に係る新規制度導入経費** [54百万円]
  - ・ 国民の多様な居住ニーズへの対応や、良好なストックとしての有効活用、維持・向上のために、不動産を適正に維持管理する管理業務の重要性が高まっている。また、消費者から信頼される安全安心な不動産市場の形成を図る必要がある。これらの諸課題に対応するため、賃貸住宅管理業の登録制度の構築や円滑な運用等に向けて必要な事業を行う。
- **バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進** [51百万円]
  - ・ バリアフリー新法の普及促進や新たな施策展開を図るための施策として、バリアフリー基準の見直し等による制度の段階的・継続的な発展（スパイラルアップ）を図るほか、市町村による基本構想の作成の促進、「心のバリアフリー」社会の実現のための施策の実施等、一層のバリアフリー化の推進を図る。

## 7. 安全・安心な地域づくり

- **運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進** [31百万円]
  - ・ 中小運輸事業者、民間企業等が自主的に取り組む先進的な運輸の安全性向上のためのプロジェクト（運輸安全パイロット事業）を国が支援することにより、法規制等に求められている水準を超える安全対策事業の推進や先進安全技術の普及促進を図る。

- **運輸安全マネジメント制度の充実・強化** [31百万円]
- ・国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起きれば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。

## 8. 温暖化対策や健全な国土に向けた取組

- **生物多様性条約第10回締約国会議に係る関連経費** [203百万円]
- ・平成22年10月に愛知県名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催を支援するとともに、国土交通分野における、生物多様性を保全する優れた技術を発信し、国際貢献する。
- **公共空間を活用したグリーンエネルギー創出促進検討調査経費** [3百万円]
- ・太陽光発電、風力発電等のグリーンエネルギーを創出しようとする民間事業者等が発電設備等を国が管理する公共空間に設置しやすくするために、民間事業者等による公共空間への発電設備等の設置に係る手順を明らかにしたガイドラインを作成し、公共空間を活用した民間事業者等によるグリーンエネルギー創出促進体制を構築する。

## 9. 環境を優先した選択の支援・促進

- **建設分野におけるリサイクルの推進** [9百万円]
- ・建設分野におけるリサイクルの更なる推進を通じて省資源型の循環型社会の実現を図ることを目的に、建設リサイクル法の規定に基づきとりまとめられた「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について」において指摘されている課題に対応するための必要な検討調査を実施する。
- **建設機械施工における低炭素化技術の普及促進** [18百万円]
- ・我が国の温室効果ガス排出量の確実な削減を図るため、今後CO2排出量の低減に資する技術として有望であると考えられるハイブリッド建設機械等の新しい技術について適切な評価を行い、真にCO2排出量低減を実現した建設機械の普及を図る。

## 10. 地球環境時代の技術開発・国際貢献

- **アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化** [60百万円]
  - ・ 地球環境問題の深刻化に対応し、特に途上国の交通分野における気候変動・大気汚染対策を更に促進するため、各国の計画的取組に対し策定から実施に向けた支援を実施する。